

平成24年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月27日

上場取引所 大

上場会社名 山加電業株式会社

コード番号 1789 URL <http://www.yamaka.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 煙山 利廣

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部企画部長

(氏名) 田中 英二

TEL 03(5286)7221

四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年9月期第3四半期の連結業績(平成23年10月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期第3四半期	2,311	△19.9	24	△88.6	47	△81.7	17	△92.6
23年9月期第3四半期	2,884	6.1	218	21.6	260	37.3	234	39.4

(注) 包括利益 24年9月期第3四半期 18百万円 (△92.1%) 23年9月期第3四半期 234百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年9月期第3四半期	2.73	—
23年9月期第3四半期	36.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年9月期第3四半期	2,917	1,960	67.2
23年9月期	2,820	1,967	69.7

(参考) 自己資本 24年9月期第3四半期 1,960百万円 23年9月期 1,967百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年9月期	—	2.00	—	2.00	4.00
24年9月期	—	2.00	—	—	—
24年9月期(予想)	—	—	—	2.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年 9月期の連結業績予想(平成23年10月1日～平成24年 9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,792	2.4	33	△80.5	50	△75.8	28	△76.4	4.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）
（注）株式会社東京管理を第2四半期会計期間より連結の範囲に含めておりますが、特定子会社には該当しません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
- ② ①以外の会計方針の変更 ： 無
- ③ 会計上の見積りの変更 ： 無
- ④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年9月期3Q	6,375,284 株	23年9月期	6,375,284 株
24年9月期3Q	6,201 株	23年9月期	6,152 株
24年9月期3Q	6,369,104 株	23年9月期3Q	6,369,150 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、昨年3月の東日本大震災からの復興により緩やかな回復が見られる一方で、欧州債務危機問題の不透明化、中国や新興国の成長鈍化、円高の長期化等の外部環境により、先行きへの不安感が増大しています。

建設業におきましても、土木関連の震災復旧工事は増加していますが、電気設備工事までには至らず、引き続き厳しい受注環境が続いています。

更に電力系設備投資に限りますと、現時点では発電部門における設備投資が主流で、当社が主力とします送配電部門の回復は遅れています。

当社は、かかる経営環境下にあつて、連結利益の増強を目指し本年2月には、ビル・マンション管理、補修工事、清掃を営んでおります株式会社東京管理を買収いたしました。現時点で順調に推移しており、既存子会社の富士装備株式会社との一体経営により、当社グループの根幹事業に育成してまいります。

以上の受注環境下にあつて、当社グループは受注量の確保に全力をあげてきましたが、当第3四半期連結累計期間の受注高は、22億8千1百万円（前年同四半期比36.3%増）、売上高は23億1千1百万円（前年同四半期比19.9%減）となりました。また利益につきましては、売上減の予想を受け、全社での販管費削減に努めました結果、営業利益は2千4百万円（前年同四半期比88.6%減）、経常利益は4千7百万円（前年同四半期比81.7%減）、四半期純利益は1千7百万円（前年同四半期比92.6%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(電気工事業)

当社グループの柱となる電力事業は、当社主力の設備投資が発電部門に傾注したことにより、送配電部門投資は伸び悩み、受注、売上共に減少し、手持工事量も減少いたしました。今後、経費削減に努めつつも、新規受注の頃合を見極めて参りますが、当第3四半期連結累計期間の受注高は22億8千1百万円（前年同四半期比36.3%増）、売上高は19億7千万円（前年同四半期比30.5%減）、セグメント利益（営業利益）は5百万円（前年同四半期比97.7%減）となりました。

(建物管理・清掃業)

当社グループの安定を目指した建物管理・清掃業については、建設業における昨今の浮き沈みの影響を受けずに推移しております。当社グループとしては、株式会社東京管理の子会社化以前と比べ、売上、利益共に伸びを見せたことにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は3億4千万円（前年同四半期比546.2%増）、セグメント利益（営業利益）は1千9百万円（前年同四半期より2千万円増加）となりました。当セグメントにつきましては、長期的展望に立って、より一層連結利益に貢献する事業に育成してまいります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ9千6百万円増加し、29億1千7百万円となっております。また、負債合計は、前連結会計年度末に比べ1億3百万円増加し、9億5千7百万円となっております。純資産合計は、前連結会計年度末に比べ6百万円減少し、19億6千万円となっております。

資産の増加の主な要因は、受取手形・完成工事未収入金1億4千万円の減少もありましたが、株式会社東京管理の株式取得時におけるのれん未償却残高2億8千万円の増加によるものであります。

負債の増加の主な要因は、短期借入金の増加4千2百万円と工事未払金の増加4千2百万円によるものであります。

純資産の減少の主な要因は、利益剰余金8百万円の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年9月期の通期の連結業績予想については、今後の完工、受注予測を踏まえました結果、「平成24年9月期第2四半期累計期間（連結・個別）及び通期（連結・個別）業績予想の修正に関するお知らせ」（平成24年4月24日付）から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

平成24年2月28日付で株式会社東京管理の全株式を取得したことに伴い、第2四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	700,051	729,690
受取手形・完成工事未収入金等	496,726	355,743
有価証券	100,867	100,398
未成工事支出金	153,278	165,116
繰延税金資産	20,611	13,316
その他	14,174	19,128
貸倒引当金	△1,494	△6,287
流動資産合計	1,484,215	1,377,107
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	431,868	432,183
機械・運搬具	162,806	221,029
工具器具・備品	245,257	257,286
土地	359,351	359,351
建設仮勘定	1,100	1,300
減価償却累計額及び減損損失累計額	△632,355	△682,532
有形固定資産合計	568,029	588,618
無形固定資産		
のれん	—	280,722
その他	6,146	6,918
無形固定資産合計	6,146	287,640
投資その他の資産		
投資有価証券	380,675	288,560
長期貸付金	565,801	559,801
保険積立金	335,454	337,887
その他	25,989	38,108
貸倒引当金	△545,801	△560,348
投資その他の資産合計	762,119	664,008
固定資産合計	1,336,294	1,540,267
資産合計	2,820,510	2,917,375

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	221,840	264,599
短期借入金	—	42,000
1年内返済予定の長期借入金	20,000	20,000
未払法人税等	24,634	31,297
未成工事受入金	179,311	152,601
賞与引当金	53,676	29,354
工事損失引当金	36,650	8,895
完成工事補償引当金	300	240
その他	80,734	162,459
流動負債合計	617,148	711,447
固定負債		
長期借入金	50,000	35,000
退職給付引当金	176,737	188,534
再評価に係る繰延税金負債	9,496	8,327
その他	—	13,844
固定負債合計	236,234	245,707
負債合計	853,382	957,154
純資産の部		
株主資本		
資本金	989,669	989,669
資本剰余金	821,016	821,016
利益剰余金	334,516	326,450
自己株式	△1,890	△1,900
株主資本合計	2,143,312	2,135,235
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	△176,184	△175,015
その他の包括利益累計額合計	△176,184	△175,015
純資産合計	1,967,127	1,960,220
負債純資産合計	2,820,510	2,917,375

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位: 千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)
売上高		
完成工事高	2,833,791	1,970,763
不動産管理売上高	50,678	340,294
売上高合計	2,884,469	2,311,058
売上原価		
完成工事原価	2,217,671	1,614,065
不動産管理売上原価	25,195	240,060
売上原価合計	2,242,867	1,854,125
売上総利益		
完成工事総利益	616,119	356,697
不動産管理売上総利益	25,482	100,234
売上総利益合計	641,601	456,932
販売費及び一般管理費	422,920	432,033
営業利益	218,681	24,898
営業外収益		
受取利息	2,978	2,276
鉄屑売却収入	—	11,449
投資事業組合運用益	104	3,554
持分法による投資利益	38,029	11,757
その他	3,585	3,219
営業外収益合計	44,698	32,256
営業外費用		
支払利息	1,614	1,139
支払保証料	510	381
貸倒引当金繰入額	—	7,000
その他	661	850
営業外費用合計	2,786	9,371
経常利益	260,593	47,783
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5,365	—
固定資産売却益	—	6
特別利益合計	5,365	6
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,520	—
電話加入権評価損	287	126
災害による損失	5,486	—
特別損失合計	7,293	126
税金等調整前四半期純利益	258,665	47,663
法人税、住民税及び事業税	23,878	20,792
法人税等調整額	—	9,461
法人税等合計	23,878	30,253
少数株主損益調整前四半期純利益	234,787	17,410
四半期純利益	234,787	17,410

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	234,787	17,410
その他の包括利益		
土地再評価差額金	—	1,169
その他の包括利益合計	—	1,169
四半期包括利益	234,787	18,579
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	234,787	18,579
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	電気工事業	建物管理 ・清掃業			
売上高					
外部顧客への売上高	2,833,791	50,678	2,884,469	—	2,884,469
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,089	2,089	△2,089	—
計	2,833,791	52,767	2,886,558	△2,089	2,884,469
セグメント利益	218,920	△238	218,681	—	218,681

(注) 1 売上高の調整額△2,089千円は、セグメント間取引の消去の額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	電気工事業	建物管理 ・清掃業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,970,763	340,294	2,311,058	—	2,311,058
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	675	675	△675	—
計	1,970,763	340,970	2,311,733	△675	2,311,058
セグメント利益	5,088	19,810	24,898	—	24,898

(注) 1 売上高の調整額△675千円は、セグメント間取引の消去の額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、「その他」に含めておりました「建物管理・清掃業」は、重要性が増したため、第2四半期連結会計期間から報告セグメントとして記載することといたしました。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

平成24年2月28日付の株式会社東京管理の株式取得により、同社を連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、「建物管理・清掃業」のセグメントにおいて、資産が470,802千円増加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「建物管理・清掃業」のセグメントにおいて、株式会社東京管理の株式取得時における取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして認識しております。なお当該事象によるのれんの増加額は290,402千円であり、第2四半期連結会計期間に計上しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。